

# オリーブ産地のステップアップを目指して

## ■ 土庄町、小豆島町 ■

(小豆農業改良普及センター 藤田則久、小林弥生、○豊嶋貴司)

### ●対象の概要

管内では、小豆島の南側や豊島を中心に約141haのオリーブが栽培され、国内最大のオリーブ産地を形成している。

栽培者数は189戸で、経済栽培されている面積の過半は特定法人(平成15年のオリーブ振興特区の認定法人)、農地所有適格法人及び数戸の大規模生産者(1ha以上)で占められている。

また、定年退職者や島外からの移住によりオリーブ栽培に取り組む新規の生産者も増加傾向にあり、将来の産地を支える担い手として期待されている。

### ●課題を取り上げた理由

オリーブ栽培は、全国的なブームとなっており、栽培面積は小豆島だけでなく全国的に増加しているが、国内需給量にはまだまだ不足している。

このような中、小豆島においてもオンリーワンの時代から、全国との競争に打ち勝つトップブランドとして今後も維持・発展を図るため、栽培面積の拡大とともに、生産者全体の技術レベル向上を図る必要がある。

一方で、オリーブは収穫など手作業が多く大規模経営が難しい。また、新規就農者の増加に伴い生産者間の技術格差が生じ、果実品質にバラつきが発生するなど、技術的な課題がある。また、次のステップとして規模拡大や採油機導入等の施設整備を行う場合、かなりの投資を必要とする。

更に、近年は夏季および秋季の極端な多雨等により、炭疽病の発生が多く収穫量に悪影響を及ぼすなど、長期的に検討が必要な課題も多い。

このため、普及センターでは県関係機関をはじめ町やJAと役割分担のもと、栽培技術習得の支援や搾油機材等整備の補助事業活用、現場の技術課題解決支援を行うとともに、炭疽病対策についても取り組むこととなった。

### ●普及活動の経過

#### 1 生産拡大の支援

#### 1 生産者の技術レベルの向上と経営発展

生産者を対象とした栽培研修・講習会は、初心者向けの基礎研修会をはじめ、熟練栽培者向けの高度化研修会(年2回)及び冬季の剪定講習会のあわせて年4回、開催した。

また、講習会だけでは生産者個々のレベルに合わせた対応に限界があるため、希望する生産者に対して、主要な作業時期に年4回(開花後:6月、生理落果後:7月、収穫前:9月、剪定後:4月)定期的に個別巡回指導を行った。

更に、経営の拡充や6次化で採油施設導入を希望する生産者等については、補助事業を活用して施設整備等を支援した。



チェックシートによる個別巡回指導の様子

#### 2 企業との連携による共同試験の実施

オリーブの成園化に伴い、園内が密植状態となり、樹の中間層以下の枝枯れや「炭疽病」発生の助長などによる収量低下が大きな問題となっている。そこで、密植の改善とともに中間部位の新梢確保を目的とした現地試験をオリーブ栽培企業と連携して行った。

#### 3 定点調査による炭疽病発生程度の把握

オリーブ栽培で最も減収に影響している「炭疽病」について、これまで発生程度の数値化・地域別の発生指標が示されていなかった。生産現場の実態を把握するため、農業試験場オリ-

ブ研究所と連携し、島内6カ所で定点調査を行い、将来の平年値作成に向けたデータ収集を行うこととした。



炭疽病に罹病した果実

## ●普及活動の成果

### 1 生産者の技術レベル向上と経営発展

全体講習会では基礎知識や高度な技術の習得を行う一方で、個別巡回指導では園地個々の状況把握と対策を施し、生産者の「気付き」につながった。特に、管内で大きな問題となっている排水対策や密植の解消のため、園内の溝切り（明渠）や間伐を主体とする園地改良に取り組む生産者が増加した。

また、6次化を目指す生産者に対して県単事業を活用した採油機の導入を支援した。



導入した採油機

### 2 密植改善と中間部位の新梢確保対策

密植園地の改善については、間伐を指導するとともに、残された樹の枝が極端に少ない中間部位に、新梢確保を目的として環状剥皮による芽傷処理と高接ぎ処理を「ミッション」「ルッ

カ」で行った。今年は初年度であることから、新梢発生調査のみの実施であったが、「ミッション」では、炭疽病多発園で実施したことから、接木であっても新梢の枯死率が非常に高くなることが分かり、現地普及に際しての課題が浮き彫りとなった。

このような園地では、「ミッション」を諦め、炭疽病に強い県育成新品種への改植も選択肢とする。



炭疽病により枯死した接木の新梢

### 3 定点調査による炭疽病発生程度の把握

島内6カ所の定点を広域で選定し、10月中下旬及び11月中旬の3回、調査を実施した。30年産は9月が低日照・多雨となったため、前年と比較して初回の発生程度は前年を上回ったが、10月以降は天候が回復したため、最終的な発生程度は前年よりやや少なくなったものの、約3割の罹病率であった。

## ●今後の普及活動の課題

関係機関・団体等との連携による振興施策や各種取り組みにより、栽培面積は増加しているものの、生産量の増加はまだそれに追いついていない。①排水対策、②密植改善、③「炭疽病」を克服することが、産地発展に不可欠であり、今後も調査・対策に重点的に取り組む。

そして、大規模経営化に伴う労力分散、省力化技術、6次産業化への誘導等を図りながら、耕作放棄地の活用や新規就農の増加といった地域の掘り起しも加速させたい。

今後は、島内課題としての視点だけでなく、県全域の振興産業として、試験・行政機関との連携も強化していく。